

令和3年度

一般会計補正予算（第3回）

苫小牧市

第1表 歳入歳出予算補正

歳入

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
16 国庫支出金		17,588,488	201,521	17,790,009
	2 国庫補助金	3,048,814	201,521	3,250,335
17 道支出金		5,059,414	76,768	5,136,182
	2 道補助金	685,792	76,768	762,560
19 寄附金		528,927	102,965	631,892
	1 寄附金	528,927	102,965	631,892
20 繰入金		2,451,806	41,790	2,493,596
	1 基金繰入金	2,451,806	41,790	2,493,596
21 繰越金		100,000	213,262	313,262
	1 繰越金	100,000	213,262	313,262
22 諸収入		2,557,304	7,453	2,564,757
	4 雑入	423,965	7,453	431,418
23 市債		6,864,300	102,800	6,967,100
	1 市債	6,864,300	102,800	6,967,100
歳入合計		77,020,980	746,559	77,767,539

歳 出

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
2 総務費		3,675,263	220,982	3,896,245
	1 総務管理費	1,780,398	11,189	1,791,587
	2 企画費	1,557,541	207,540	1,765,081
	3 防災費	76,506	2,253	78,759
3 民生費		27,930,548	293,056	28,223,604
	1 社会福祉費	7,751,336	140,233	7,891,569
	3 児童福祉費	9,772,199	152,823	9,925,022
4 環境衛生費		3,981,510	168	3,981,678
	2 保健衛生費	1,840,252	168	1,840,420
7 商工費		3,936,386	151,247	4,087,633
	1 商工費	3,936,386	151,247	4,087,633
8 土木費		6,843,862	57,183	6,901,045
	2 道路橋りょう費	2,518,373	25,000	2,543,373
	4 都市計画費	1,047,570	3,100	1,050,670
	5 市営住宅費	2,901,072	29,083	2,930,155
9 消防費		437,752	4,807	442,559
	1 消防費	437,752	4,807	442,559
10 教育費		3,157,191	6,125	3,163,316
	1 教育総務費	1,354,463	1,094	1,355,557

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
	3 中学校費	579,272	2,822	582,094
	4 社会教育費	445,758	2,209	447,967
12 諸支出金		7,984,564	11,573	7,996,137
	1 特別会計繰出金	7,596,994	2,626	7,599,620
	2 基金費	233,935	8,947	242,882
13 職員費		10,746,823	1,418	10,748,241
	1 職員費	10,746,823	1,418	10,748,241
歳出	合計	77,020,980	746,559	77,767,539

第2表 継続費補正

追加

(単位:千円)

款	項	事業名	総額	年度	年割額
民生費	社会福祉費	沼ノ端鉄南地区文化交流センター整備事業	551,153	3	108,147
				4	443,006

第3表 債務負担行為補正

追加

(単位:千円)

事	項	期間	限度額
(仮称) 苫小牧市民ホール整備運営事業費		令和4年度から令和27年度まで	16,477,314

第4表 地方債補正

追加及び変更

(単位:千円)

起債の目的	変更前後別の	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
沼ノ端鉄南地区文化交流センター整備事業	追加	81,100	証書又は証券	4.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	借入先と協議する。ただし、財政の都合により繰上償還をなし、又は低利債に借換えすることができ
スポーツ施設整備事業	変更前	34,300	〃		
	変更後	37,900	〃		
道路整備事業	変更前	1,206,100	〃		
	変更後	1,217,300	〃		
公営住宅建設事業	変更前	1,205,500	〃		
	変更後	1,212,400	〃		
合計	補正額	102,800			
	補正前の額	6,864,300			
	補正後の額	6,967,100			

## 2 歳入事項別明細書

### 国庫支出金

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
16 国庫支出金	17,588,488	201,521	17,790,009			
2 国庫補助金	3,048,814	201,521	3,250,335			
1 総務費国庫補助金	74,230	924	75,154	4 社会保障・税番号制度システム整備費補助金	924	社会保障・税番号制度システム整備費補助金 924
2 民生費国庫補助金	591,199	180,416	771,615	1 社会福祉費国庫補助金	30,000	新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金支給事業費 30,000
				2 児童福祉費国庫補助金	150,416	児童虐待・DV対策等総合支援事業費 補助対象861千円×補助率1/2 子育て世帯生活支援特別給付金支給事業費 149,986
4 土木費国庫補助金	1,059,920	6,968	1,066,888	2 市営住宅費国庫補助金	6,968	住宅建設事業費 補助対象13,937千円×補助率1/2 6,968
5 教育費国庫補助金	10,215	691	10,906	4 中学校費国庫補助金	691	部活動指導員配置事業費 691
7 社会資本整備総合交付金	301,480	12,522	314,002	1 社会資本整備総合交付金	12,522	道路整備事業費 補助対象20,870千円×補助率6/10 12,522

道支出金

(単位：千円)

款 項 目	補正前の額	補正額	計	節		説明	
				区分	金額		
				17 道支出金	5,059,414		76,768
2 道補助金	685,792	76,768	762,560				
1 総務費道補助金	43,022	49,876	92,898	2 企画費道補助金	49,876	夏季冬季オリンピック・パラリンピック開催事業費	49,876
2 民生費道補助金	456,656	24,300	480,956	1 社会福祉費道補助金	24,300	地域振興特別対策事業費	24,300
6 土木費道補助金	9,894	1,900	11,794	2 都市計画費道補助金	1,900	森林整備事業費	1,900
7 教育費道補助金	890	692	1,582	2 中学校費道補助金	692	部活動指導員配置事業費	692

寄附金

(単位：千円)

款 項 目	補正前の額	補正額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
				19 寄附金	528,927	
1 寄附金	528,927	102,965	631,892			
3 教育費寄附金	0	1,465	1,465	1 諸費寄附金	1,465	多子世帯給食費助成事業費指定寄附金 1,465
4 民生費寄附金	0	1,500	1,500	1 社会福祉総務費寄附金	1,500	福祉ふれあい基金指定寄附金 200 福祉ふれあいセンター備品等購入事業費指定寄附金 1,300
6 総務費寄附金	0	100,000	100,000	1 企画調整費寄附金	100,000	都市再生コンテンツ創出事業費指定寄附金 100,000



繰入金

(単位：千円)

款 項 目	補正前の額	補正額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
				20 繰入金	2,451,806	
1 基金繰入金	2,451,806	41,790	2,493,596			
2 福祉ふれあい基金繰入金	12,719	1,976	14,695	1 福祉ふれあい基金繰入金	1,976	福祉ふれあい基金繰入金 1,976
10 総合戦略推進基金繰入金	249,297	39,814	289,111	1 総合戦略推進基金繰入金	39,814	総合戦略推進基金繰入金 39,814

## 繰越金

(単位：千円)

款 項 目	補正前の額	補正額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
				21 繰越金	100,000	
1 繰越金	100,000	213,262	313,262			
1 繰越金	100,000	213,262	313,262	1 前年度繰越金	213,262	前年度繰越金 213,262

諸収入

(単位：千円)

款 項 目	補正前の額	補正額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
				22 諸収入	2,557,304	
4 雑入	423,965	7,453	431,418			
5 雑入	389,956	7,453	397,409	38 自治総合センター助成金	2,000	自治総合センター助成金 2,000
				39 北海道公立学校教職員互助会助成金	953	北海道公立学校教職員互助会助成金 953
				40 保証供託金	4,500	強制執行停止供託取戻金 4,500

## 市債

(単位：千円)

款 項 目	補正前の額	補正額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
				23 市債	6,864,300	
1 市債	6,864,300	102,800	6,967,100			
1 総務債	183,600	3,600	187,200	3 スポーツ施設整備事業債	3,600	スポーツ施設整備事業債 3,600
2 民生債	101,500	81,100	182,600	2 沼ノ端鉄南地区文化交流サロン整備事業債	81,100	沼ノ端鉄南地区文化交流サロン整備事業債 81,100
4 土木債	2,622,400	18,100	2,640,500	1 道路整備事業債	11,200	道路整備事業債 11,200
				4 公営住宅建設事業債	6,900	公営住宅建設事業債 6,900

### 3 歳出事項別明細書

#### 総務費

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国道支出金	地方債	その他				
2 総務費	3,675,263	220,982	3,896,245	50,800	3,600	148,617	17,965			
1 総務管理費	1,780,398	11,189	1,791,587	924		2,050	8,215			
1 一般管理費	730,461	3,573	734,034	924			2,649	12 委託料	3,573 ●戸籍管理・コンビニ交付システム事業費	3,573
				社会保障・税 番号制度シス テム整備費補 助金 924						
7 コミュニティ 振興費	90,142	2,000	92,142			2,000		18 負担金補助 及び交付金	2,000 ●町内会コミュニティ助成事業費	2,000
						自治総合セン ター助成金 2,000				
8 コミュニティ 施設費	336,377	5,277	341,654				5,277	21 補償補填及 び賠償金	5,277 ●コミュニティ施設補償金	5,277
11 国際交流費	15,902	50	15,952			50		24 積立金	50 ●子ども国際交流基金積立金	50
						前年度繰越金 50				
12 男女平等参画 推進費	34,087	289	34,376				289	21 補償補填及 び賠償金	289 ●男女平等参画推進センター補償金	289
2 企画費	1,557,541	207,540	1,765,081	49,876	3,600	144,314	9,750			
1 企画調整費	483,998	147,249	631,247			144,314	2,935	7 報償費	30 ●ワーケーション拠点構築事業費	39,814

総務費

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国道支出金	地方債	その他					
						企画調整費寄附金 100,000		10 需用費 12 委託料 18 負担金補助及び交付金 21 補償補填及び賠償金	165 39,619 100,000 7,435	7 報償費 10 消耗品費 12 委託料 ●都市再生コンテンツ創出事業費 ●旧サンプラザビル訴訟関連経費	30 165 39,619 100,000 7,435
						総合戦略推進基金繰入金 39,814					
						保証供託金 4,500					
3 スポーツ振興費	108,377	49,876	158,253	49,876				8 旅費 12 委託料 13 使用料及び賃借料	556 19,550 29,770	●夏季冬季オリンピック・パラリンピック開催事業費 8 旅費 12 委託料 13 使用料及び賃借料	49,876  556 19,550 29,770
					企画費道補助金 49,876						
4 スポーツ施設費	904,866	10,415	915,281		3,600		6,815	12 委託料 21 補償補填及び賠償金	4,873 5,542	●スポーツ施設補償金 ●日新温水プール熱源改修事業費	5,542 4,873
					スポーツ施設整備事業債 3,600						
3 防災費	76,506	2,253	78,759			2,253					
1 安心安全対策費	20,303	2,253	22,556			2,253		14 工事請負費	2,253	●防犯対策事業費	2,253
						前年度繰越金					

総務費

(単位：千円)

款 項 目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国道支出金	地方債	その他				
						2,253				

民生費

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国道支出金	地方債	その他				
3 民生費	27,930,548	293,056	28,223,604	204,716	81,100	3,559	3,681			
1 社会福祉費	7,751,336	140,233	7,891,569	54,300	81,100	1,583	3,250			
1 社会福祉総務費	255,067	30,283	285,350	30,000		283		18 負担金補助及び交付金 24 積立金	30,000 ●福祉ふれあい基金積立金 283 ●新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金支給事業費 30,000	
				社会福祉費国庫補助金 30,000		社会福祉総務費寄附金 200 前年度繰越金 83				
2 心身障害者福祉費	5,653,520	1,314	5,654,834			1,300	14	10 需用費 17 備品購入費	433 ●福祉ふれあいセンター備品等購入事業費 1,314 10 消耗品費 433 17 備品購入費 881	
						社会福祉総務費寄附金 1,300				
4 社会福祉施設費	98,566	108,636	207,202	24,300	81,100		3,236	14 工事請負費 21 補償補填及び賠償金	108,147 ●福祉ふれあいセンター補償金 489 ●沼ノ端鉄南地区文化交流サロン整備事業費 108,147	
				社会福祉費道補助金 24,300	沼ノ端鉄南地区文化交流サロン整備事業債 81,100					
3 児童福祉費	9,772,199	152,823	9,925,022	150,416		1,976	431			



民生費

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説明			
					特定財源			一般財源	区分		金額		
					国道支出金	地方債	その他						
1 児童福祉総務費		4,042,904	150,847	4,193,751	150,416			431	10 需用費	33	●児童虐待防止及びDV被害者保護活動事業費	861	
					児童福祉費国庫補助金 150,416				11 役務費 168 12 委託料 2,696 18 負担金補助及び交付金 147,950			●子育て世帯生活支援特別給付金支給事業費	149,986
3 児童福祉施設費		296,118	1,976	298,094			1,976		10 需用費 17 備品購入費	1,347 629	○児童館等管理運営経費	1,976	
							福祉ふれあい基金繰入金 1,976				10 消耗品費 17 備品購入費		1,347 629

環境衛生費

(単位：千円)

款 項 目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国道支出金	地方債	その他				
4 環境衛生費	3,981,510	168	3,981,678			168				
2 保健衛生費	1,840,252	168	1,840,420			168				
4 衛生諸費	128,164	168	128,332			168	24 積立金	168	●霊園管理基金積立金	
						前年度繰越金 168				

商工費

(単位：千円)

款 項 目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国道支出金	地方債	その他				
7 商工費	3,936,386	151,247	4,087,633				151,247			
1 商工費	3,936,386	151,247	4,087,633				151,247			
1 商工振興費	2,753,318	150,438	2,903,756				150,438	10 需用費 312	●事業継続支援事業費2021(第2弾) 150,438	
								11 役務費 126	10 消耗品費 180	
								18 負担金補助及び交付金 150,000	10 印刷製本費 132	
									11 通信運搬費 126	
									18 負担金補助及び交付金 150,000	
3 観光費	75,417	809	76,226				809	21 補償補填及び賠償金	●ウトナイ交流センター補償金 809	

土木費

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国道支出金	地方債	その他				
8 土木費	6,843,862	57,183	6,901,045	21,390	18,100		17,693			
2 道路橋りょう費	2,518,373	25,000	2,543,373	12,522	11,200		1,278			
2 道路新設改良費	1,857,300	25,000	1,882,300	12,522	11,200		1,278	14 工事請負費	25,000	●社会資本整備総合交付金事業費 25,000
				社会資本整備 総合交付金 12,522	道路整備事業 債 11,200					
4 都市計画費	1,047,570	3,100	1,050,670	1,900			1,200			
4 緑化推進費	326,552	3,100	329,652	1,900			1,200	18 負担金補助 及び交付金	3,100	●森林整備事業費 3,100
				都市計画費道 補助金 1,900						
5 市営住宅費	2,901,072	29,083	2,930,155	6,968	6,900		15,215			
2 住宅建設費	2,282,667	29,083	2,311,750	6,968	6,900		15,215	10 需用費 11 役務費 12 委託料 21 補償補填及 び賠償金	11,925 60 14,413 2,685	●日新団地熱源改修事業費 29,083 10 修繕費 11,925 11 手数料 60 12 委託料 14,413 21 補償補填及び賠償金 2,685
				市営住宅費国 庫補助金 6,968	公営住宅建設 事業債 6,900					

消防費

(単位：千円)

款 項 目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説明		
				特定財源			一般財源	区分		金額	
				国道支出金	地方債	その他					
9 消防費	437,752	4,807	442,559				4,807				
1 消防費	437,752	4,807	442,559				4,807				
1 常備消防費	180,357	4,807	185,164				4,807	14 工事請負費	4,807	○消防署所管理経費	4,807

教育費

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国道支出金	地方債	その他					
10 教育費	3,157,191	6,125	3,163,316	1,383		2,440	2,302				
1 教育総務費	1,354,463	1,094	1,355,557			1,487	△ 393				
5 諸費	318,935	1,094	320,029			1,487	△ 393	11 役務費 24 積立金	1,072	●教育施設整備基金積立金 22 ●多子世帯給食費助成事業費【財源更正】 ●校外学習支援事業費	22 1,072
						諸費寄附金 1,465					
						前年度繰越金 22					
3 中学校費	579,272	2,822	582,094	1,383			1,439				
1 学校管理費	231,875	2,822	234,697	1,383			1,439	1 報酬 8 旅費	2,599 223	●部活動指導員配置事業費 1 報酬 8 旅費	2,822 2,599 223
					中学校費国庫補助金 691						
					中学校費道補助金 692						
4 社会教育費	445,758	2,209	447,967			953	1,256				
1 社会教育総務費	46,106	953	47,059			953		18 負担金補助及び交付金	953	●文化芸術振興計画事業費	953
						北海道公立学校教職員互助					

教育費

(単位：千円)

款 項 目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国道支出金	地方債	その他				
						会助成金 953				
2 社会教育施設 費	302,701	1,256	303,957				1,256	21 補償補填及 び賠償金	1,256 ●社会教育施設補償金	1,256

諸支出金

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国道支出金	地方債	その他				
12 諸支出金	7,984,564	11,573	7,996,137			8,947	2,626			
1 特別会計繰出金	7,596,994	2,626	7,599,620				2,626			
6 公設地方卸売市場事業会計繰出金	29,080	2,626	31,706				2,626	18 負担金補助及び交付金	2,626	○公設地方卸売市場事業会計繰出金 2,626
2 基金費	233,935	8,947	242,882			8,947				
1 財政調整基金積立金	7,234	8,947	16,181			8,947		24 積立金	8,947	●財政調整基金積立金 8,947
						前年度繰越金 8,947				



職員費

(単位：千円)

款 項 目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国道支出金	地方債	その他				
13 職員費	10,746,823	1,418	10,748,241				1,418			
1 職員費	10,746,823	1,418	10,748,241				1,418			
1 職員給与費	9,085,063	1,223	9,086,286				1,223	1 報酬 8 旅費	1,123 100	○一般会計所属会計年度任用職員の給料・ 報酬及び諸手当 1 報酬 1,123 8 旅費 100
2 諸費	1,661,760	195	1,661,955				195	4 共済費	195	○共済組合事業主負担金等

## 補正予算給与費明細書

### 2 一般職

#### (1) 総括

区分	職員数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当 等	計			
補正後	(942) 1,227 人	502,577 千円	4,804,585 千円	3,813,434 千円	9,120,596 千円	1,659,528 千円	10,780,124 千円	
補正前	(936) 1,227	498,855	4,804,585	3,813,111	9,116,551	1,659,333	10,775,884	
比較	(6)	3,722		323	4,045	195	4,240	

( )内は、短時間勤務職員の外数

職員手当等の内訳	区分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	単身赴任手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	夜間勤務手当	管理職手当
	補正後		134,802 千円	3,023 千円	129,808 千円	77,368 千円	1,488 千円	32,554 千円	379,936 千円	11,774 千円
補正前		134,802	3,023	129,808	77,368	1,488	32,554	379,936	11,774	141,944
比較										
内 訳	区分	管理職特別勤務手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	児童手当	退職手当	旅 費 (費用弁償)	合 計	備 考
	補正後	5,284 千円	1,288,173 千円	600,456 千円	96,229 千円	78,085 千円	807,493 千円	25,017 千円	3,813,434 千円	
補正前	5,284	1,288,173	600,456	96,229	78,085	807,493	24,694	3,813,111		
比較							323	323		

#### イ 会計年度任用職員

区分	職員数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当 等	計			
補正後	(640) 44 人	502,577 千円	81,465 千円	93,042 千円	677,084 千円	90,033 千円	767,117 千円	
補正前	(634) 44	498,855	81,465	92,719	673,039	89,838	762,877	
比較	(6)	3,722		323	4,045	195	4,240	

( )内は、短時間勤務職員の外数

職員手当等の内訳	区分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	単身赴任手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	夜間勤務手当	管理職手当
	補正後		千円	千円	千円	4,848 千円	千円	44 千円	1,629 千円	千円
補正前					4,848		44	1,629		
比較										
内 訳	区分	管理職特別勤務手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	児童手当	退職手当	旅 費 (費用弁償)	合 計	備 考
	補正後	千円	57,844 千円	千円	千円	千円	3,660 千円	25,017 千円	93,042 千円	
補正前			57,844				3,660	24,694	92,719	
比較							323	323		

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考
職員手当等	323 <sup>千円</sup>	その他の増減分	323 <sup>千円</sup> その他の増減分	

継続費に関する調書

追加

(単位:千円)

款	項	事業名	全 体 計 画						前年度末 までの支出 (見込)額	当該年度 支出 予定額	当該年度末 までの支出 予定額	翌年度以降 支出 予定額	継続費の総 額に対する 進捗率(%)
			年度	年割額	左 の 財 源 内 訳			一般財源					
					特 定 財 源								
					国道支出金	地方債	その他						
民生費	社会費 福祉費	沼ノ端鉄南地区 文化交流サロ ン業	3	108,147	24,300	81,100		2,747		108,147	108,147		19.6
			4	443,006	99,700	332,200		11,106				443,006	80.4
			計	551,153	124,000	413,300		13,853			108,147	108,147	443,006

債務負担行為に関する調書

追加

(単位:千円)

款	事項	限度額	4年度以降の 支出予定額		左の財源内訳			
			期間	金額	特定財源			一般財源
					国道支出金	地方債	その他	
総務費	(仮称)苫小牧市民ホール整備運営事業費	16,477,314	4~27	16,477,314	504,000	9,056,600		6,916,714

地方債に関する調書

追加及び変更

(単位:千円)

区分	前々年度末現在高	前年度末現在高見込額	当該年度中増減見込額		当該年度末現在高見込額	
			当該年度中起債見込額	当該年度中元金償還見込額		
1 普通債			102,800		102,800	
(1) 総務			3,600		3,600	
(2) 民生			81,100		81,100	
(6) 土木			18,100		18,100	
合			102,800		102,800	
計	補正前の額	87,492,117	91,945,172	6,864,300	7,037,389	91,772,083
	補正後の額	87,492,117	91,945,172	6,967,100	7,037,389	91,874,883



## 議案第1号資料一覧

款	事業名等	担当部	頁
総務費	ワーケーション拠点構築事業	総合政策部	32
	都市再生コンテンツ創出事業		33
	旧サンプラザビル訴訟関連経費		34
	夏季冬季オリンピック・パラリンピック開催事業		35
民生費	新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金支給事業	福祉部	36
	沼ノ端鉄南地区文化交流サロン整備事業		37～38
	子育て世帯生活支援特別給付金支給事業(低所得のふたり親世帯分)	健康こども部	39～40
商工費	事業継続支援事業2021(第2弾)	産業経済部	41
土木費	社会資本整備総合交付金事業	都市建設部	42～43
教育費	部活動指導員配置事業	教育部	44
総務費 民生費 商工費 土木費 教育費	指定管理施設補償金	総合政策部 市民生活部 産業経済部 福祉部 健康こども部	45
総務費 土木費	日新温水プール熱源改修事業 日新団地熱源改修事業	総合政策部 都市建設部	46
<b>【債務負担】</b>			
総務費	(仮称)苫小牧市民ホール整備運営事業	市民生活部	47～48

## ワーケーション拠点構築事業

### 1 実施内容

本事業は、市内オートキャンプ場にワーケーションに必要なインターネットの接続環境等の整備を進めるものである。ウィズコロナ、アフターコロナを見据え、関係人口や移住者の増加、企業誘致につなげる取組。

さらに、コンサルを活用して、企業または個人単位のモデル事業を構築。この事業を通じてワーケーションやテレワーク等の受入れのための課題等を整理・解決し、ワーケーション事業の推進を図る。

### 2 事業費

総額 39,814千円（ふるさと納税寄附金活用）

<内訳>

- ・インターネット環境整備業務委託等 29,820千円
- ・ワーケーション実証事業業務委託 9,994千円

### 3 事業に係るスケジュール（予定）

令和3年7月～10月 インターネット環境整備

令和3年10月

～令和4年3月 ワーケーション実証事業実施・検証

### 4 事業イメージ



センターハウス、ログハウス、  
コテージなどの屋内施設に  
インターネット接続環境整備



ワーケーションの  
実証事業



## 都市再生コンテンツ創出事業

### 1 実施概要

「苫小牧都市再生コンセプトプラン」に基づき、交流人口の増加に向け、地域内への誘客及び域内消費の促進を図ることを目的に、本市の多彩な魅力資源を活用した継続した賑わい創出に係る事業を複数年度展開する。

### 2 事業費

100,000千円

企業版ふるさと納税による指定寄附金を事業費として活用し、「都市再生コンセプトプラン」に基づく各種事業を実施するために設置した「苫小牧都市再生プロジェクト委員会」へ補助する。

### 3 実施主体

苫小牧都市再生プロジェクト委員会（令和3年5月26日設置）

### 4 実施内容

本市の魅力資源を活用したプロモーション・賑わい創出事業の企画・実施

新型コロナウイルス感染拡大状況に鑑み、令和4年度に市内への誘客及び域内消費につながる賑わい創出に係る事業を実施することを目標とし、令和3年度はそれら取組を見据え、本市の魅力資源の発信や賑わい創出に係る事業プロモーション、地域住民を中心とした交流事業及びまちなかのブランド力を向上させる事業を複数企画・実施する。

### 5 事業者の選定方法

苫小牧都市再生プロジェクト委員会の公募型プロポーザル方式による選定

### 6 事業に係るスケジュール（予定）

令和3年6月下旬頃 事業者募集※

令和3年7月下旬頃 事業者決定※

令和3年9月頃から 事業実施※

※ 苫小牧都市再生プロジェクト委員会による

## 旧サンプラザビル訴訟関連経費

## 【歳入】

**保証供託金** 4,500千円

1. 強制執行停止供託取戻金 4,500,000円

## 【歳出】

**補償補填及び賠償金** 7,435千円

1. 第2審（控訴審）判決で支払いを命じられた損害賠償金 7,324,628円（ア+イ）

## &lt;内訳&gt;

(1) 1審判決分		
賃料相当損害金	5,303,461円	(H27.10.15~R1.11.30)
原告(被控訴人)の弁護士費用	530,346円	(賃料相当損害金の10%)
	計 5,833,807円	
遅延損害金	642,461円	(年5分)
	<b>6,476,268円</b>	・・・・・・・・ア

(2) 2審判決分		
賃料相当損害金	749,252円	(R1.12.1~R2.6.30)
原告(被控訴人)の弁護士費用	74,925円	(賃料相当損害金の10%)
	計 824,177円	
遅延損害金	24,183円	(年3分)
	<b>848,360円</b>	・・・・・・・・イ

2. 訴訟費用 110,000円

印紙代・切手代・書類作成費用・日当・鑑定費用など、弁護士費用とは別に相手方から請求される費用

合計 7,434,628円

## 夏季冬季オリンピック・パラリンピック開催事業

### 1 実施概要

東京2020オリンピック・パラリンピックに出場する海外選手団の事前合宿を受入れるにあたり、国が示す新型コロナウイルス感染症対策を合宿期間中の海外選手団に対して実施する。

### 2 事業費

総額 49,876千円

事業費は、北海道が補助(10/10)する。

### 3 実施内容

#### (1) 受入予定国等

- ・ナイジェリア 7月上旬
- ・イタリア 7月13日～27日
- ・カメルーン 8月 2日～22日

#### (2) 主な事業

- ①新型コロナウイルス感染症検査事業
  - ・選手団等のスクリーニング検査に要する経費
- ②移動・交通に係る感染予防事業
  - ・航空機等における選手団と一般客との空席確保に要する経費
  - ・専用車両の借上げに要する経費
- ③宿泊等に係る感染予防事業
  - ・宿泊等における選手団と一般客との空室確保に要する経費
- ④外国語対応事業
  - ・外国語翻訳機借上げに要する経費

## 新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金支給事業

### 1 目 的

新型コロナウイルス感染症による影響の長期化に伴い、緊急小口資金等の特例貸付の申請期限を延長してきた一方、貸付限度額に達している等の理由により困窮する世帯が存在し、必ずしも新たな就労や生活保護の受給に結び付いていない実態がある。このような生活保護に準じる水準の困窮世帯を対象として、自立支援につなげるべく、今般、国から「新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金」について支給要件等の概要が示されたため、必要な予算を計上するものである。

### 2 実施主体と経費負担

実施主体は苫小牧市とし、実施に要する経費は、国が補助（10/10）する。

### 3 対 象

総合支援資金の再貸付を終了した世帯、又は再貸付について不承認とされた世帯であって、収入要件、資産要件、求職活動等の要件を満たす世帯（生活保護受給中の世帯を除く）。

※収入や資産等の各種要件の詳細は現在国において検討中

### 4 受付期間

令和3年7月から8月末まで（2か月間）

### 5 支給月額及び支給期間

#### (1) 支給月額

単身世帯	60 千円
2人世帯	80 千円
3人以上世帯	100 千円

#### (2) 支給期間

7月以降の申請月から3か月（申請受付は8月末まで）

### 6 事業費

総額 30,000 千円（100 世帯×3か月×100 千円）

沼ノ端鉄南地区文化交流サロン整備事業

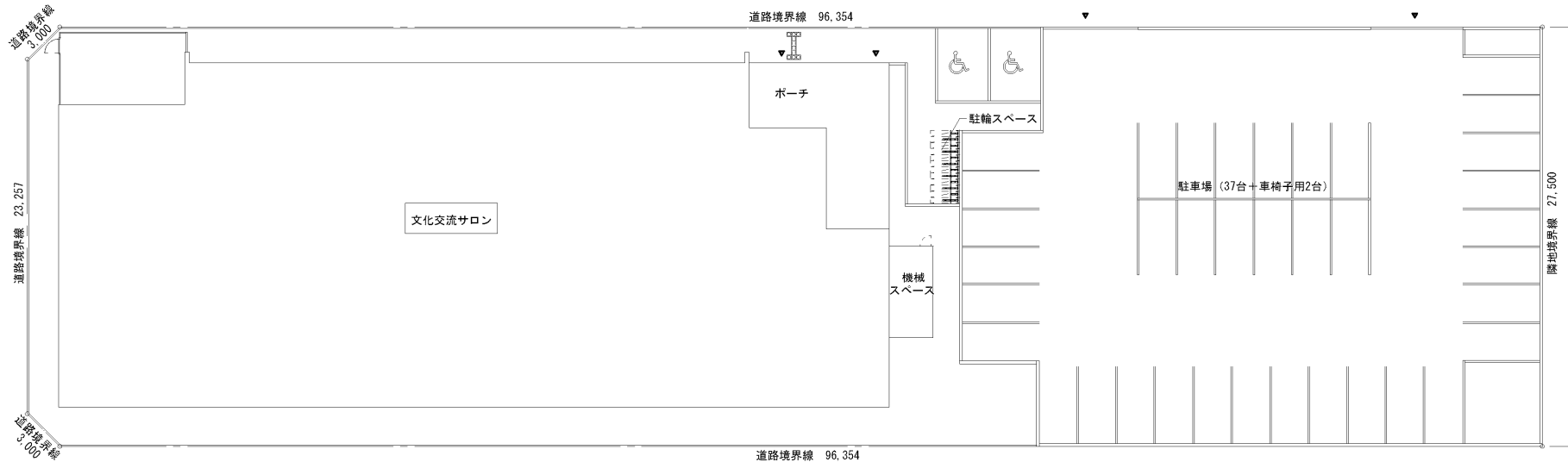
■ 建物概要

計画地	苫小牧市東開町2丁目543番地1
敷地面積	2,703.55㎡
構造	木造平屋建て
延床面積	1,174.66㎡
事業費	令和3年度 108,147千円
	令和4年度 443,006千円

■ 付近見取り図

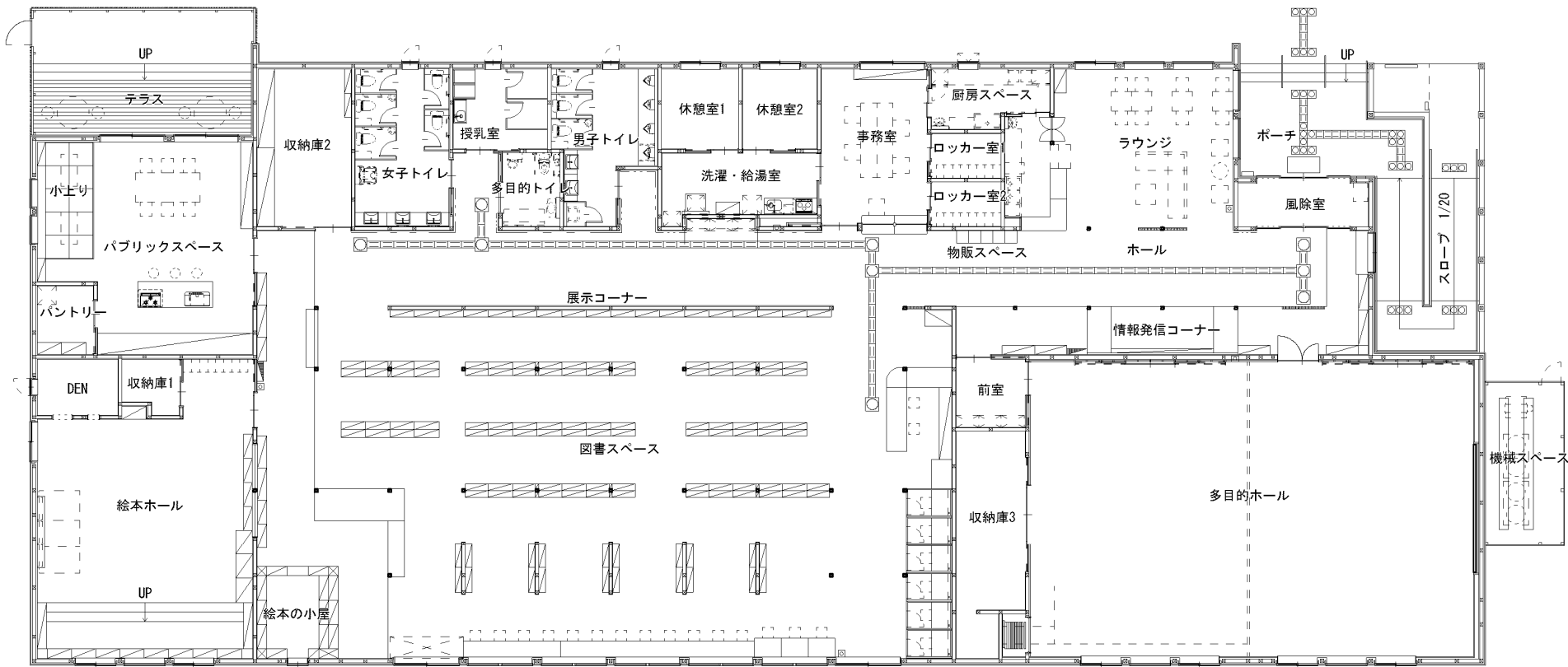


■ 配置図



沼ノ端鉄南地区文化交流サロン整備事業

■ 平面図



※設計期間中につき変更する場合があります。

## 子育て世帯生活支援特別給付金支給事業（低所得のふたり親世帯分）

### 1 目 的

新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で、食費等による支出の増加などその生活の実情を踏まえた支援を行うため、令和3年4月に低所得のひとり親世帯に子育て世帯生活支援特別給付金を支給したところである。

今般、国から「その他世帯分（いわゆる「低所得のふたり親世帯」）」について、支給要件等が示されたため、必要な予算を計上するものである。

### 2 実施主体と経費負担

実施主体は苫小牧市とし、実施に要する経費（給付事業費及び事務費）は、国が補助（10/10）する。

### 3 支給対象者及び支給額

（1）支給対象者（①は申請不要、②、③は要申請）

- ① 令和3年4月分の児童手当または特別児童扶養手当を受給している「低所得のふたり親世帯」のうち、令和3年度分の住民税均等割が非課税の者
- ② 対象児童（18歳年度末までの子（障がい児については20歳未満））の養育者であって、令和3年度分の住民税均等割が非課税である者
- ③ 対象児童（18歳年度末までの子（障がい児については20歳未満））の養育者であって、新型コロナウイルス感染症の影響を受けて令和3年1月以降に家計が急変し、令和3年度分の住民税均等割が非課税である者と同様の事情にあると認められる者

※②、③は令和3年4月以降令和4年2月末までに生まれる新生児も対象とする

（2）支給額

児童1人あたり一律5万円

### 4 支給方法

- （1）支給対象者① →児童手当または特別児童扶養手当支給口座に振り込む。ただし、給付金受給拒否の届出書の提出があった者を除く。
- （2）支給対象者②、③ →申請書により申出のあった口座に振り込む。

## 5 事業費

総額 149,986 千円（給付事業費 147,950 千円、事務費 2,036 千円）

(1) 給付事業費 147,950 千円

支給対象者①	125,750 千円	( 1,397 世帯、2,515 人)
支給対象者②	14,800 千円	( 164 世帯、296 人)
支給対象者③	7,400 千円	( 82 世帯、148 人)

(2) 事務費 2,036 千円（システム改修、郵便料等）

## 6 支給日

(1) 支給対象者① →令和3年7月に支給予定

(2) 支給対象者②、③ →申請書等を受理後、令和3年8月以降に随時支給予定



## 事業継続支援事業2021（第2弾）

### 1 目的

国の緊急事態宣言や本市の感染拡大警報の発出により人流が減少し、特に時短要請されている飲食店やそれに関わる小売店、ホテルやタクシー業界など幅広く様々な業種業態への影響が生じることが懸念されることから、大幅に売上が減少した市内の中小、小規模事業者のうち、前年または前々年同月比で30%以上減少している事業者へ緊急的に事業継続のための支援金を給付する。

### 2 実施内容

#### (1) 支給額

1 事業者あたり 10 万円を支給する  
(1 事業者につき 1 申請)

#### (2) 対象要件

次の①～③の全てを満たすこと

- ①資本金の額又は出資の総額が10億円未満であること。定めがない場合は、常時使用する従業員の数が2,000人以下であること
- ②法人：苫小牧市内に本店登記を行っている、もしくは法人税の納税地（本店または主たる事業所の所在地等）が苫小牧市であること  
個人：住所または、所得税の納税地が苫小牧市であること
- ③令和3年4月から令和3年7月までの期間のうち、申請日の属する前月までに、ひと月の売上が前年または前々年同月比で30%以上減少した月があること

(令和2年4月から令和3年6月までの間で新規創業した事業者については、創業以降の任意のひと月の売上と、その月以降の対象期間のうち、申請日の属する前月までのいずれかの月の売上との比較でも可とする)

※過去に国や道、市が実施した給付金等の受給有無は問わない  
(事業継続支援金第1弾を含む)

#### (3) 申請受付期間

令和3年6月下旬～9月末までの予定

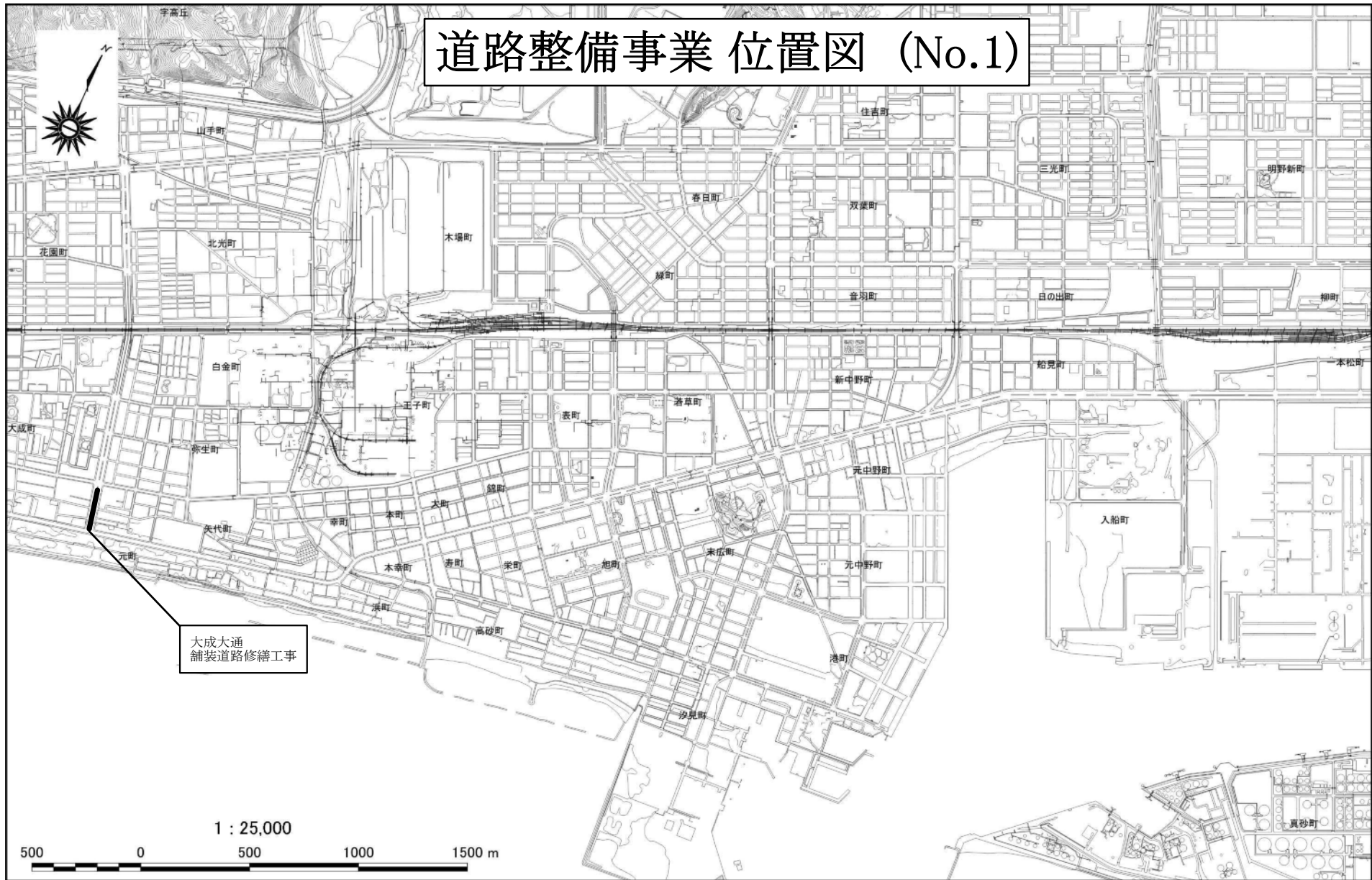
### 3 事業費 総額 151,856千円

#### (1) 給付事業費 150,000千円

100千円×1,500事業者=150,000千円

#### (2) 事務費 1,856千円

需用費（消耗品費、印刷製本費）、役務費（通信運搬費）、人件費





## 部活動指導員配置事業

### 1 目的

国及び北海道の補助金をそれぞれ活用し、市内中学校における部活動において、専門的な知識・技能を有する指導員を配置することで指導体制の充実を図り、部活動を担当する教職員の支援を行うとともに、質的な向上を図る。

### 2 事業費

総額 2, 822千円 (任用予定4名分)

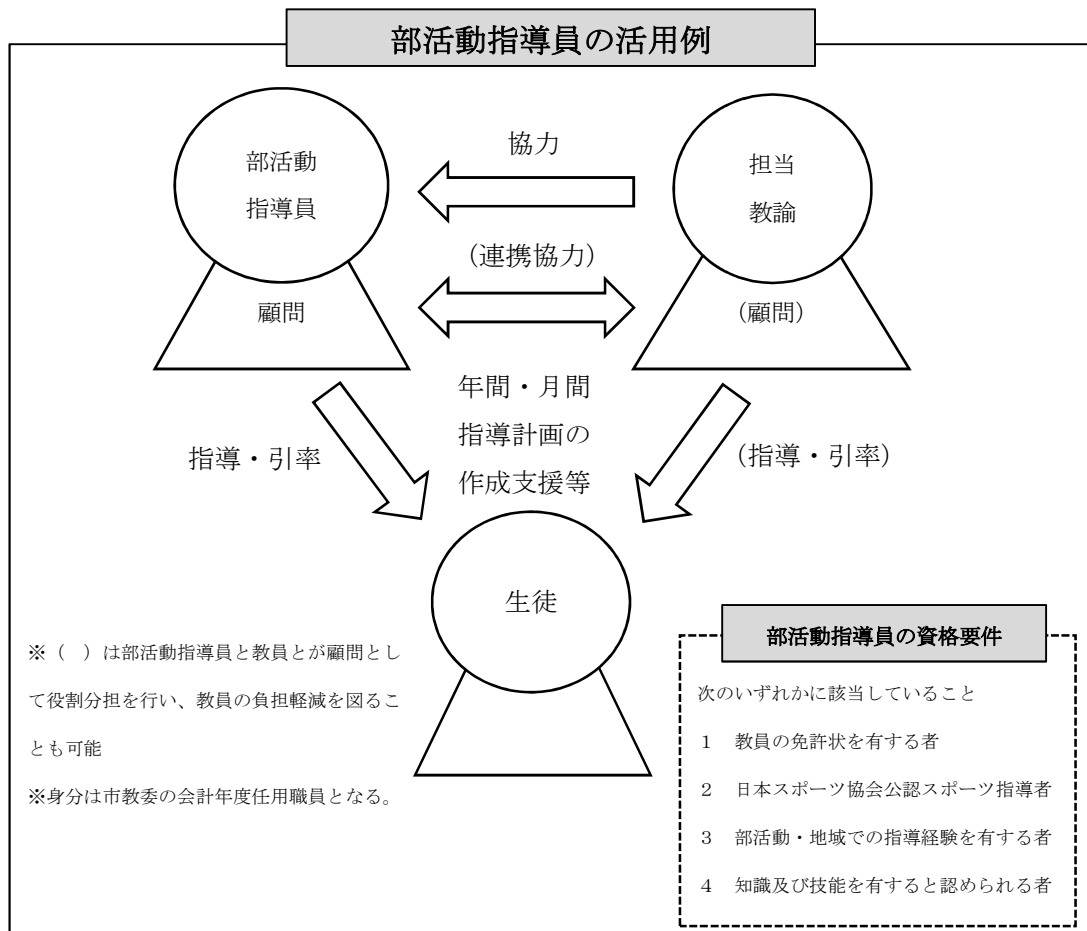
<内訳>

- ・報酬 2, 599千円
- ・旅費 (通勤費費用弁償) 223千円

### 3 事業に係るスケジュール (予定)

令和3年6月補正予算議決後 任用手続開始  
 令和3年6月下旬頃～ 部活動指導員による指導開始

### 4 事業スキーム



## 指定管理施設補償金

### 1 実施内容

新型コロナウイルス感染症の影響によるイベントの中止等に伴う利用料金等の減収分について指定管理者に補償する。

#### 対象施設

- ・利用料金制を導入している施設（独立採算の施設を含む。）

#### 補償額等

- ・利用料金の減収分から光熱水費等の減額分を差し引いた額
- ・令和2年12月1日から令和3年3月31日までの減収分を支給する。

### 2 事業費 総額 13,662千円

款	事業名	対象施設	補償額(千円)
総務費	コミュニティ施設補償金	コミュニティセンター (豊川・沼ノ端・のぞみ・住吉)	338
		市民会館	3,593
		まちなか交流センター	1,346
	男女平等参画推進センター補償金	男女平等参画推進センター	289
	スポーツ施設補償金	日新温水プール	1,120
		沼ノ端スポーツセンター	873
		白鳥アリーナ	873
		沼ノ端スケートセンター	1,317
		ときわスケートセンター・ 新ときわスケートセンター	1,359
	民生費	福祉ふれあいセンター補償金	福祉ふれあいセンター
商工費	ウトナイ交流センター補償金	ウトナイ交流センター	809
教育費	社会教育施設補償金	文化交流センター	1,256
合 計			13,662

### 3 事業に係るスケジュール（予定）

令和3年6月 指定管理者に対する補償金の支給

## 日新温水プール熱源改修事業

## 日新団地熱源改修事業

### 1 概要

日新地区の熱供給事業者である苫小牧熱サービス株式会社が、令和5年度に事業を終了する予定となったことを受け、個別暖房・給湯化の前倒しが必要となる市有施設のうち、日新温水プールや日新町市営住宅南地区7棟の実施設計業務のほか、移転補償・移転先修繕を行う。

### 2 対象施設



### 3 事業に係るスケジュール（予定）

- ・ 実施設計業務 (令和3年7月～令和4年3月)
- ・ 日新温水プール熱源改修工事 (令和4年度)
- ・ 日新団地熱源改修工事 (令和4年度～令和5年度)

## (仮称) 苫小牧市民ホール整備運営事業

### 1 事業の概要

(仮称) 苫小牧市民ホール整備運営事業は、苫小牧市民会館、苫小牧市文化会館、苫小牧市交通安全センター及び苫小牧市労働福祉センターを統合し、新たな利用ニーズにも柔軟に対応できる施設の整備運営を「民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律（平成11年法律第117号）」に基づくPFI方式を用いることで、設計・建設・維持管理・運営について、事業者の創意工夫を活用することにより、公共サービスの水準の向上及び財政負担の縮減を図り実施する。

### 2 契約候補者の選定方法

公募型プロポーザル方式による選定

### 3 債務負担行為限度額

16,477,314千円（令和4年度～令和27年度）

※上記限度額には、「設計、建設、備品、工事監理、解体、外構、維持管理、運営」に係る全ての費用が含まれる。

### 4 諸室構成

市の要求水準は下表のとおりであるが、事業者提案を受けて構成する。

主な諸室・機能	構成等	面積
ホールA	1,200席以上	5,000㎡
ホールB	400席以上	2,000㎡
活動室	30㎡～140㎡の諸室により構成	760㎡
多目的室	—	340㎡
ギャラリー	—	200㎡
交流スペース	コラボスペース、キッズスペース、託児スペース等	1,000㎡
その他共用スペース等	事務室・機械室等	2,700㎡
延 べ 面 積		12,000㎡

## 5 事業期間

設計・建設期間	令和4年 7月～令和 7年11月末（3年5か月）
開業準備期間	令和7年12月～令和 8年 2月末（3か月）
維持管理・運営期間	令和8年 3月～令和28年 3月末（20年1か月）
既存施設解体期間	令和8年 4月～令和 9年 3月末（1年）

## 6 提案理由

（仮称）苫小牧市民ホール整備運営事業は、令和4年度から令和27年度までの長期間にわたり財政支出を伴う事業であり、令和3年7月に公表を予定している募集要項に、事業者提案額の上限としてこの度の債務負担行為限度額を提示すること及び令和4年3月までに優先交渉権者の決定されることを見据え、設定をお願いするもの。

なお、事業者募集に際しては、この度の債務負担行為限度額を上限に、創意工夫を凝らした事業内容に基づく事業費の提案を求める。

## 7 PFI方式の優位点

### （1）事業費に関する評価

PFI方式は、これまでの公設民営方式に比べ、市の財政負担額は4.49%（約746,000千円）の縮減が期待できる。

### （2）公共サービス向上への評価

民間事業者が有する知識や運営ノウハウを活用することで、これまでにない新たな文化・芸術の活動と交流を振興する拠点の形成が期待できる。

また、設計・建設・維持管理・運営を一括して発注することにより、利用者ニーズ等への迅速で柔軟な対応及び長期的な視点での維持管理・運営が実施されることで、ライフサイクルコストの縮減等が期待できる。

## 8 事業に係るスケジュール（予定）

令和3年6月下旬	特定事業の選定の結果公表
令和3年7月上旬	募集要項等公表
令和3年12月下旬	提案書類の受付
令和4年3月	優先交渉権者の決定